

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月24日

上場取引所 東

上場会社名 日本電産トソク株式会社
コード番号 7728 URL <http://www.nidec-tosok.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 村田 薫
(氏名) 丹野 光好

TEL 046-252-3112

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	24,719	9.9	2,478	△20.6	2,393	△23.5	1,453	△19.4
23年3月期第3四半期	22,491	31.1	3,122	119.9	3,130	177.8	1,803	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,567百万円 (△19.7%) 23年3月期第3四半期 1,951百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	37.77	—
23年3月期第3四半期	46.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	37,929	26,681	56.8	559.49
23年3月期	36,682	25,711	56.8	541.87

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 21,529百万円 23年3月期 20,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.50	—	8.00	20.50
24年3月期	—	8.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成22年10月1日付で普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を行っております。
平成23年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮しておりません。
詳しくは、3枚目「(株式分割に伴う遡及修正値)」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	6.9	3,500	△12.7	3,400	△15.7	2,100	△11.3	54.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	38,500,466 株	23年3月期	38,500,466 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	19,834 株	23年3月期	19,793 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	38,480,665 株	23年3月期3Q	38,480,899 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は、平成22年9月13日開催の取締役会決議により、平成22年10月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を行っております。
3. 決算補足説明資料につきましては、決算説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(株式分割に伴う遡及修正値)

当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり配当金は以下のとおりです。

配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.25	—	8.00	14.25
24年3月期	—	8.00	—		
24年3月期(予想)				10.00	18.00

添付資料目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) 追加情報	P. 12
(6) セグメント情報	P. 13
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14
4. 四半期連結決算概要	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、依然として東日本大震災の影響による厳しい状況にあるものの、一部の企業生産に緩やかな持ち直しの動きが見られております。一方で、タイの洪水による企業生産の一部稼働停止の影響や、中国の金融引き締め策による成長率の陰り、欧米での金融不安や円高の長期化などの企業収益の悪化リスクが高まり、景気の先行きは不透明感が増しております。

このような状況下、前年同期と比較した当第3四半期の当社グループ業績は、売上高は247億1千9百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は24億7千8百万円（同20.6%減）、経常利益は23億9千3百万円（同23.5%減）、当四半期純利益は14億5千3百万円（同19.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(自動車部品事業)

自動車部品事業は、売上高222億6千1百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益24億1千4百万円（同18.3%減）と増収・減益となりました。

第1四半期では、3月に発生しました東日本大震災の影響により主要顧客様の生産量が大幅減となりましたが、第2四半期以降での急激な生産回復を受け売上増となりました。続く当第3四半期では、9月末に発生しましたタイ洪水影響により、売上高に影響を受けました。その後、デルファイ・ディーゼル・システムズ様からの燃料流量コントロール用電磁弁の受注増が堅調に伸びたことに加え、富士重工業様からの新型CVT（無段自動変速機）用コントロールバルブの生産を開始したことによる売上増がありました。その結果、当第3四半期累計期間（9ヶ月）の売上高は好調であった前年同期を上回る結果となりました。

利益につきましては、売上増となったものの、TOSOKルネッサンス計画（中期経営計画）への対応として、開発・製造への先行投資（技術者の増員）で固定費負担が増加したこと、ベトナム製造子会社でのコントロールバルブ増産対応による建屋及び生産ライン増強、中国製造子会社での増産対応による生産ライン増強に伴う償却費負担増となったこと、また、原価改善が予定を下回ったことなどにより減益となりました。

生産体制では、既存製品の増産及び新顧客向け製品の拡大に備え、今後の需要の拡大ニーズに対して万全に対応し準備を進めております。中国においては、5月に中国上海近郊の平湖市の新鋭工場が稼働を開始し、中国民族系メーカー奇瑞自動車様向けの電磁弁の製造・販売を開始しております。9月には、金型製造会社である魚岸精機工業株式会社様と中国における合弁会社設立を合意しております。この新会社では、自動車部品向けアルミダイカスト製品の金型製造から鋳造完成品までの一貫生産を行い、将来的には他社様向けにもダイカスト製品及び金型の製造・販売を行っていく計画です。ベトナムにおいては、ホーチミン市にある自動車部品製造子会社で、コントロールバルブの累積生産台数が平成24年3月で600万台を達成する見通しです。また、平成23年12月12日付プレスリリース「ベトナム新会社設立に関するお知らせ」のとおり、ベトナムにおける自動車部品製造を行う新会社設立を決議しております。この新会社は、主力生産工場（日本電産トソク・ベトナム会社）があるホーチミン市の南のベンチエ省に位置し、主として自動車用自動変速機、CVT用のコントロール部品の製造をより低コストで行い、主要な自動車関連メーカー様に供給する計画です。

開発体制では、ベトナム製造子会社での開発機能の一層の拡充に加え、中国市場を睨んだ現地開発拠点の立ち上げ（コントロールバルブの現地開発）にも着手してまいります。

営業面につきましては、上海にある販売子会社と連携し、中国での奇瑞自動車様を初め、その他の民族系メーカー様との新規商談を進めております。

(システム機器事業)

システム機器事業は、売上高24億5千7百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益6千3百万円（同61.4%減）と減収・減益となりました。中国における厳しい市場競争等により減収となったものの、第2四半期に引き続き中国でのエアコンコンプレッサー用芯出機等の受注は堅調に推移しており、自動車エンジン生産ライン用検査装置の受注拡大も含めて第4四半期以降の増収が見込める状況となっております。営業利益につきましては、内製化の拡大、中国生産子会社への生産移管拡大、生産性向上などによる原価改善を図りましたが、減収による固定費負担や中国における厳しい市場競争等による価格低下も大きく、減益となりました。中国生産移管等による原価改善のスピードを一層速めてまいります。

11年度第4四半期以降も国内では大きな伸びが期待できない状況が続きますが、中国市場を中心に、当社が得意とするエアコンコンプレッサー用芯出機、エアマイクロメータ等の受注は堅調に推移しております。また、中国進出日系自動車会社様、中国民族系自動車会社様が、自動車エンジンや変速機生産へ積極投資をしており、生産ライン用検査装置の商談・受注も増加傾向にあります。今後は、中国販売子会社における自動車部品事業との協調営業の取り組み強化、計測専門メーカーとしての計測技術提案による商談内容の充実と共に、中国生産子会社への生産移管も一段と速めて、収益力と短納期対応力を高めてまいります。3Dスキャナ、円筒内面欠陥検査装置など非接触計測・検査商品につきましては、直近では自動車業界などから引合いが増加してきております。重点化した製品改良と拡販活動に取り組み、将来の主軸の一つに育ててまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて12億4千6百万円増加し、379億2千9百万円となりました。これは主に売掛金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2億7千6百万円増加し、112億4千7百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことと、設備関係未払金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて9億7千万円増加し、266億8千1百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは24億6千4百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは46億9千3百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは20億7千1百万円の収入となったことにより、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末と比べて1億6千6百万円減少し、2億2千6百万円になりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、前第3四半期連結累計期間より1億5千3百万円増加し、24億6千4百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益23億8千4百万円、減価償却費20億5千5百万円等による増加と、売上債権の増加額14億9千5百万円等による減少によるものです。

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、前第3四半期連結累計期間より17億5千4百万円増加し、46億9千3百万円となりました。これは、海外子会社が行った設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出額46億1百万円等による減少によるものです。

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加額は、前第3四半期連結累計期間より17億4千1百万円増加し、20億7千1百万円となりました。これは、短期借入金の純増額27億7千4百万円等による増加と、配当金の支払額6億1千5百万円等による減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成23年10月25日に公表した平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成24年3月期通期連結業績予想につきまして、売上高は、世界景気やタイ洪水の影響等の不透明な要素があり、据え置きます。利益面につきましては、下期でさらなる収益性の改善を見込んでおりましたが、今後の事業拡大へ向け、新製品や新拠点へ対応業務の増加や先行投資等も影響し営業利益、経常利益とも8億円、当期純利益は4億5千万円の減少を見込み、修正するものです。

今後の事業拡大に対応しつつ、収益性の改革に向け全社的な原価低減活動を行ってまいります。

平成24年3月期 連結業績予想数値の修正

通期連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	32,000	4,300	4,200	2,550	66.27
今回修正予想(B)	32,000	3,500	3,400	2,100	54.57
増減額 (B-A)	0	△ 800	△ 800	△ 450	
増減率 (%)	0.0	△ 18.6	△ 19.0	△ 17.6	
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	29,946	4,009	4,033	2,366	61.49

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法の変更

当社では、減価償却方法について、従来定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物<建物付属設備を除く>)については、定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

これは、主要な生産を海外で行う体制を構築し、また安定的な受注が見込めるようになった結果、国内での生産も安定し設備使用状況の平準化が見込めるようになり、その経済的便益、すなわち将来キャッシュ・フロー生産能力の減少パターンが安定的に推移するパターンに変化したものと考え、定額法がより収益費用対応の関係を反映する方法であると判断するに至ったことによるものであります。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は従来の方法と比較し、それぞれ23,054千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,361	226,137
受取手形及び売掛金	6,149,489	7,621,231
商品及び製品	1,185,529	992,191
仕掛品	3,435,864	3,868,011
原材料及び貯蔵品	2,042,883	2,185,082
繰延税金資産	355,131	216,640
その他	1,062,196	735,241
貸倒引当金	△797	△298
流動資産合計	14,622,658	15,844,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,938,971	10,331,743
減価償却累計額	△4,526,034	△4,792,965
建物及び構築物(純額)	5,412,937	5,538,777
機械装置及び運搬具	21,797,228	22,929,343
減価償却累計額	△10,943,063	△11,936,969
機械装置及び運搬具(純額)	10,854,165	10,992,374
工具、器具及び備品	2,590,515	2,886,178
減価償却累計額	△1,874,036	△2,037,170
工具、器具及び備品(純額)	716,478	849,008
土地	1,425,130	1,425,130
リース資産	129,370	140,993
減価償却累計額	△60,185	△78,253
リース資産(純額)	69,185	62,740
建設仮勘定	1,319,537	1,191,224
有形固定資産合計	19,797,433	20,059,255
無形固定資産		
ソフトウェア	419,476	314,804
その他	148,858	174,931
無形固定資産合計	568,334	489,735
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,786	1,003,712
繰延税金資産	3,353	67,667
その他	537,504	466,254
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	1,693,794	1,535,783
固定資産合計	22,059,562	22,084,775
資産合計	36,682,221	37,929,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,218,521	4,952,297
短期借入金	618,228	3,392,707
1年内返済予定の長期借入金	84,000	60,000
リース債務	24,465	23,657
未払費用	588,417	686,086
未払法人税等	843,649	219,665
賞与引当金	469,747	268,766
設備関係未払金	3,332,655	1,168,228
その他	515,409	311,940
流動負債合計	10,695,093	11,083,350
固定負債		
長期借入金	60,000	—
リース債務	48,179	42,220
長期未払金	9,735	9,735
繰延税金負債	56,010	—
退職給付引当金	29,769	40,140
環境対策引当金	67,963	67,963
資産除去債務	3,835	3,884
固定負債合計	275,493	163,942
負債合計	10,970,587	11,247,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,087,026	5,087,026
資本剰余金	4,604,553	4,604,553
利益剰余金	11,156,695	11,994,520
自己株式	△10,996	△11,034
株主資本合計	20,837,278	21,675,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,258	63,503
繰延ヘッジ損益	△4,366	△6,501
為替換算調整勘定	△146,817	△202,637
その他の包括利益累計額合計	14,074	△145,634
少数株主持分	4,860,281	5,152,287
純資産合計	25,711,634	26,681,719
負債純資産合計	36,682,221	37,929,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	22,491,528	24,719,267
売上原価	17,065,785	19,654,441
売上総利益	5,425,743	5,064,825
販売費及び一般管理費		
運搬費	210,794	147,363
給料及び手当	689,366	763,368
賞与引当金繰入額	130,002	180,175
減価償却費	82,942	86,223
研究開発費	512,089	714,403
その他	678,184	694,613
販売費及び一般管理費合計	2,303,380	2,586,149
営業利益	3,122,363	2,478,676
営業外収益		
受取利息	1,748	1,158
受取配当金	24,738	23,622
固定資産賃貸料	3,868	3,336
受取ロイヤリティー	2,339	3,898
その他	9,012	8,406
営業外収益合計	41,707	40,421
営業外費用		
支払利息	707	7,566
売上割引	1,378	1,633
為替差損	30,311	115,413
その他	1,360	705
営業外費用合計	33,758	125,318
経常利益	3,130,313	2,393,780
特別利益		
有形固定資産売却益	412	1,701
特別利益合計	412	1,701
特別損失		
有形固定資産売却損	13	1,808
有形固定資産処分損	2,955	9,159
環境対策引当金繰入額	67,963	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,461	—
特別損失合計	72,393	10,967
税金等調整前四半期純利益	3,058,332	2,384,513
法人税、住民税及び事業税	516,300	552,402
法人税等調整額	378,759	98,329
法人税等合計	895,060	650,732
少数株主損益調整前四半期純利益	2,163,272	1,733,781
少数株主利益	359,474	280,265
四半期純利益	1,803,797	1,453,516

四半期連結損益計算書
第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,854,149	9,289,595
売上原価	5,867,258	7,155,377
売上総利益	1,986,890	2,134,217
販売費及び一般管理費		
運搬費	75,121	54,505
給料及び手当	233,525	269,824
賞与引当金繰入額	36,377	57,255
減価償却費	28,757	29,847
研究開発費	176,918	318,373
その他	246,437	240,434
販売費及び一般管理費合計	797,138	970,242
営業利益	1,189,752	1,163,975
営業外収益		
受取利息	404	446
受取配当金	12,611	12,631
固定資産賃貸料	1,181	1,088
受取ロイヤリティー	142	—
その他	3,341	2,426
営業外収益合計	17,680	16,593
営業外費用		
支払利息	423	3,233
売上割引	391	583
為替差損	17,604	20,009
その他	280	493
営業外費用合計	18,699	24,320
経常利益	1,188,733	1,156,248
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△22	—
有形固定資産売却益	—	854
特別利益合計	△22	854
特別損失		
有形固定資産売却損	—	1,638
有形固定資産処分損	1,754	5,918
特別損失合計	1,754	7,556
税金等調整前四半期純利益	1,186,956	1,149,547
法人税、住民税及び事業税	278,554	199,863
法人税等調整額	110,979	117,689
法人税等合計	389,534	317,553
少数株主損益調整前四半期純利益	797,421	831,993
少数株主利益	84,385	170,303
四半期純利益	713,036	661,690

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,163,272	1,733,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,603	△101,754
繰延ヘッジ損益	△31,645	△2,134
為替換算調整勘定	△121,780	△62,092
その他の包括利益合計	△212,029	△165,981
四半期包括利益	1,951,242	1,567,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,599,501	1,293,807
少数株主に係る四半期包括利益	351,740	273,992

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	797,421	831,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,540	8,289
繰延ヘッジ損益	△6,836	11,985
為替換算調整勘定	△22,822	46,017
その他の包括利益合計	20,882	66,293
四半期包括利益	818,304	898,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	735,570	726,581
少数株主に係る四半期包括利益	82,733	171,705

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,058,332	2,384,513
減価償却費	1,585,085	2,055,544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△490
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△233,614	△200,946
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,701	10,370
確定拠出移行に伴う未払金の減少額	△56,736	—
環境対策引当金の増加額	67,963	—
受取利息及び受取配当金	△26,486	△24,780
支払利息	707	7,566
有形固定資産売却損益 (△は益)	△399	106
有形固定資産処分損益 (△は益)	2,955	9,159
売上債権の増減額 (△は増加)	△539,897	△1,495,697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,025,380	△386,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	728,716	753,649
未払費用の増減額 (△は減少)	47,975	97,883
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△155,622	158,905
その他	△65,853	234,078
小計	2,385,062	3,603,802
利息及び配当金の受取額	26,486	24,780
利息の支払額	△809	△7,668
法人税等の支払額	△98,927	△1,156,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,311,812	2,464,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,000,464	△4,601,087
有形固定資産の売却による収入	4,706	2,909
無形固定資産の取得による支出	△43,562	△147,408
長期貸付金の回収による収入	97,200	84,000
その他	2,373	△32,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,939,747	△4,693,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	767,739	2,774,479
長期借入金の返済による支出	△97,200	△84,000
少数株主からの払込みによる収入	32,414	18,013
配当金の支払額	△356,274	△615,527
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,480	△21,010
その他	△177	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,020	2,071,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,287	△9,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△342,202	△166,224
現金及び現金同等物の期首残高	690,933	392,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	348,730	226,137

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(5) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) セグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品	システム機器	計		
売上高	19,692,853	2,798,675	22,491,528	—	22,491,528
営業利益	2,956,727	165,636	3,122,363	—	3,122,363

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品	システム機器	計		
売上高	22,261,393	2,457,874	24,719,267	—	24,719,267
営業利益	2,414,687	63,988	2,478,676	—	2,478,676

(注) 1. 各報告セグメント区分に属する主要な製品

- (1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム
(2) システム機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、I C外観検査装置、画像処理装置、ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、ねじゲージ等

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益の算定方法の重要な変更

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法の変更

「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社では、減価償却方法について、従来定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物<建物付属設備を除く>)については、定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

これに伴い従来と同一の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、「自動車部品」が5,656千円増加し、「システム機器」が17,397千円増加しております。

前第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品	システム機器	計		
売上高	6,855,913	998,236	7,854,149	—	7,854,149
営業利益	1,044,855	144,897	1,189,752	—	1,189,752

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品	システム機器	計		
売上高	8,413,048	876,546	9,289,595	—	9,289,595
営業利益	1,141,261	22,714	1,163,975	—	1,163,975

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益の算定方法の重要な変更

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法の変更

「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社では、減価償却方法について、従来定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物<建物付属設備を除く>)については、定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

これに伴い従来と同一の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結会計期間における営業利益は、「自動車部品」が6,770千円増加し、「システム機器」が914千円増加しております。

2. 所在地別セグメント

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	ベトナム (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,005,971	1,342	484,214	22,491,528	—	22,491,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	242,198	14,470,040	445,791	15,158,030	(15,158,030)	—
計	22,248,169	14,471,382	930,006	37,649,559	(15,158,030)	22,491,528
営業利益	2,003,485	893,243	161,012	3,057,740	64,622	3,122,363

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

	日本 (千円)	ベトナム (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,008,183	11,981	699,101	24,719,267	—	24,719,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	426,398	16,079,304	859,178	17,364,882	(17,364,882)	—
計	24,434,582	16,091,286	1,558,280	42,084,149	(17,364,882)	24,719,267
営業利益	1,443,969	1,274,135	154,524	2,872,630	(393,954)	2,478,676

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	ベトナム (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,638,542	869	214,737	7,854,149	—	7,854,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,106	4,573,841	188,581	4,865,529	(4,865,529)	—
計	7,741,649	4,574,711	403,318	12,719,679	(4,865,529)	7,854,149
営業利益	880,495	130,724	60,405	1,071,625	118,127	1,189,752

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

	日本 (千円)	ベトナム (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,010,664	6,552	272,379	9,289,595	—	9,289,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	170,175	6,440,610	309,803	6,920,589	(6,920,589)	—
計	9,180,839	6,447,162	582,183	16,210,185	(6,920,589)	9,289,595
営業利益	565,144	735,322	58,634	1,359,101	(195,125)	1,163,975

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

4. 四半期連結決算概要

平成24年1月24日
日本電産トソク株式会社

平成24年3月期(第82期) 第3四半期連結決算概要

1. 連結業績の状況

(百万円未満切捨て)

	当第3四半期 (累計) 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	対前年 同期 増減率	前第3四半期 (累計) 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	当第3四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	対前年 同期 増減率	前第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高	百万円 24,719	% 9.9	百万円 22,491	百万円 9,289	% 18.3	百万円 7,854
営業利益	2,478 (10.0%)	△20.6	3,122 (13.9%)	1,163 (12.5%)	△2.2	1,189 (15.1%)
経常利益	2,393 (9.7%)	△23.5	3,130 (13.9%)	1,156 (12.4%)	△2.7	1,188 (15.1%)
四半期 純利益	1,453 (5.9%)	△19.4	1,803 (8.0%)	661 (7.1%)	△7.2	713 (9.1%)
1株当たり 四半期純利益金額	円銭 37.77	—	円銭 46.88	円銭 17.20	—	円銭 18.53
潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益金額	—	—	—	—	—	—

(注) ()内は、対売上高比率

2. 連結財政状態

	当第3四半期末	前第3四半期末	前年度末
総資産	百万円 37,929	百万円 35,589	百万円 36,682
純資産	26,681	25,166	25,711
自己資本比率	% 56.8	% 57.4	% 56.8
1株当たり 純資産	円銭 559.49	円銭 530.53	円銭 541.87
	当第3四半期(累計)	前第3四半期(累計)	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 2,464	百万円 2,311	百万円 3,857
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,693	△2,939	△4,282
財務活動による キャッシュ・フロー	2,071	330	161
現金及び現金同等物 期末残高	226	348	392

3. 配当の状況

	第2四半期末	期 末	合 計
23年3月期	円銭 12.50	円銭 8.00	円銭 20.50
24年3月期	8.00	—	—
24年3月期(予想)	—	10.00	18.00

(注) 株式分割について

平成22年10月1日付で普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を行っております。

平成23年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割を考慮しておりません。

4. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社

<前期末(平成23年3月)比の異動状況>

連結(新規) — 社(除外) — 社 持分法(新規) — 社(除外) — 社

<前年同期末(平成22年12月)比の異動状況>

連結(新規) — 社(除外) — 社 持分法(新規) — 社(除外) — 社